

2010年6月19日 日本共産党

国際協力に関するアンケートへの回答

1. 日本にとっての政府開発援助(ODA)の意義

ODA 大綱には、「我が国 ODA の目的は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することである。」と記述されています。

ア. これまで実施された ODA で、この目的はある程度達成されていると思われますか？

- a. そう思う(理由:)
- ☒ b. そう思わない(理由: 重視されるべき分野のとりくみ、ボリュームが弱い)
- c. わからない・どちらとも言えない(理由:)

イ. 今後はどのような目的のために ODA が実施されるべきだと思われますか？ 3つ選んで、1・2・3の順で優先順位を付けてください。

- (2) 貧困削減、人権擁護、環境保護など、国際社会で合意した約束を守るため
- () 富が不平等に分配されている世界を変えるため
- (1) 貧困の下に暮らす人々を助けるため
- (3) 女性や子どもをはじめ、途上国で弱い立場におかれている人々の地位向上を支援するため
- () 途上国の経済発展に貢献するため
- () 各国からの信頼を得るため
- () 日本の企業が世界に進出するのを助けるため
- () 資源外交に役立てるため
- () その他()

上記を選んだ理由について、自由にご記入ください。

南北問題が提起されて久しいが、21世紀に入ってもなお途上国地域においては、飢餓、乳児死亡など、人々の生存がおびやかされている。国連のMDGsがこの状況に注目したものであることをふまえ、日本はODA政策を見直し、人道援助を中心にすえ対処すべき。

(※ただし、不平等や貧困の問題は、根本的には世界経済のしくみに大きく左右されるため、ODAがすべて解決できるとは考えない。グローバル化した経済の下では、例えば企業の進出先での負担、責任のあり方など広く考えるべき)

2. ODA 総額について

我が国の ODA は 1997 年をピークに減少の一途をたどっています。世界有数の経済規模を誇る日本ですが、ODA 実績では世界第 5 位に後退しました。また、ODA の量に関する国際目標は、ODA を GNI(国民総所得)の 0.7%まで増額することです。この目標は 1970 年の国連総会にて誓約され、2002 年の国連開発資金会議で再確認されています。しかし、日本の ODA は GNI 比 0.18%(OECD DAC 調べ)であり、OECD/DAC23 か国中、21 位となっているのが現状です。

ア. ODA 予算は今後、増やすべきですか、減らすべきですか？

- ☒ a. 増やすべき
- b. 現状のままでよい
- c. 減らすべき
- d. どちらともいえない

イ. ODA を減らし続けた場合、日本と世界に、どのような影響が出ると考えられますか？

自由にご記入ください。

国際社会においてMDGsのためのとりくみを弱めることになり、また、先進国である日本への信頼が低下することになるので、好ましくない。

ウ. 国際的には、先進国は ODA を GNI(国民総所得)の 0.7%に増額することが目標とされています。この国際目標について、どのように考えますか？

- a. ()年までに達成すべき
- b. まずは短期・中期目標を定めるべき。()年までに()%達成が望ましい
- ☒ c. あくまでも目標として、達成期限は定めない
- d. 達成する必要はない

エ. ODA 増額に転換すべき、と考える場合、その財源として適切と考えられるものは何になりますか？(複数回答可)

- ☒ a. 国際連帯税・金融取引税²を導入する
- b. 将来の ODA 資金を担保に金融市場から資金を調達する
- c. 過大すぎる外貨準備金を縮小する
- d. 海外日系子会社に蓄積されている所得に対し特別税を課す
- ☒ e. タックスヘイブンを利用している企業・個人に特別税を課す
- ☒ f. その他(国際連帯税の導入を含め、広く検討すべき)

² 「国際連帯税」は、地球規模の課題の解決のために地球規模で財源を創出しようというコンセプトのもとで構想・実施されている、国境を越えた資金創出メカニズムの一種。すでに実現されているものとして、航空券に定額の税を課し、その収入を途上国における感染症治療薬の購入資金にあてる「航空券連帯税」がある。また、国際為替取引にごく薄い税率をかける「為替取引税」、金融取引全般にごく薄い税率をかける「金融取引税」などが有力なものとして構想されている。

3. 国民の ODA に対する理解

ア. 日本の ODA が多くの国民の支持を得るために、政府は何をすべきだと考えますか？優先順位の高いものを3つ答えてください。

- () ODA について、政府や JICA の広報活動を強化する
- (○) NGO などを活用しつつ、学校教育や日常生活などで、世界の貧困問題の実態、背景、日本人の暮らしとのつながりなどについて学べる機会を増やす
- () 国民が ODA に対して何を期待しているのかについて調査し、それに適合した内容、制度に改革する。国民が納得する活動に ODA を使う
- () 日本の企業の途上国市場への進出を後押しするような ODA を強化する
- () 国会議員が、ODA 現場の実態や援助に関する国際潮流を学ぶ機会をつくる
- (○) メディアが開発問題をより頻繁に、かつ国際潮流や貧困問題の背景・実態をとらえて報道するように働きかける
- (○) 援助がより効果的・効率的に活用されるように、NGO や国際機関との連携を強化する
- () その他()

上記を実現するための具体案をご記入ください。

途上国の実情をより詳しく国民に理解してもらうために、支援を行っている日本の NGO や現地で活動する NGO、国際機関が連携をして、市民向けの ODA に関するセミナーや、途上国・地域別や支援のテーマ別に日本の国民に知ってもらうための期間イベントを開催したり、関心をもった市民が途上国の実情を容易に知るのに利用できる情報センターやデータベースの整備することによって、情報の発信と共有の量を大きくすることが大事である。政府は、NGO の自立性を尊重しながら、予算や場を提供することによって、こうした活動を支援することが求められる。

4. 国際潮流の中の日本

日本は従来、「顔の見える援助」の掛け声の下、二国間での援助を重視し、大規模なインフラ案件などを行うことによって、援助を活用した存在感発揮に努めてきました。その一方、国際社会の課題設定や方針を決める場においては、日本の顔や理念が見えにくいという声も聞かれます。日本は今、ODA の質の向上や国際協力分野でのリーダーシップ発揮が問われています。

ア. マニフェストの中で、MDGs(ミレニアム開発目標)の達成や ODA の強化について、言及していますか？

a. 言及している(該当部分をお送りください)

〈別紙〉を参照して下さい。

b. 現在は言及していないが、今後加える予定(具体的に:)

c. 言及する予定はない

イ. ODA 実施においては、どの分野を優先すべきですか？上位5つを選び、優先順位をつけてください。

- () 環境保護
- (1) 貧困層の支援
- () 途上国の経済成長
- () 橋や道路などのインフラ整備
- (2) 飢餓対策
- (5) 教育の普及
- (4) 保健医療
- () 水・衛生
- () 女性の地位向上
- (3) 緊急災害支援
- () 平和構築
- () その他()

ウ. ODA の質を高めるために、どのような取り組みが必要でしょうか？(複数回答可)

- a. 日本の得意分野の支援を強化する(例:インフラ整備、高等教育支援など)
- (b) 貧困層への支援を強化する(例:基礎教育の重視、子どもの死亡率削減、妊産婦の健康の改善、感染症対策への取り組みなど)
- (c) 途上国のニーズに応じて、効率よく開発を進めるために、国際機関や多国間協調への取り組みを強化する
- d. 途上国政府が良質な貧困対策を包括的に実行できるよう、途上国政府の財政を支援する(例:教員や医師の給与、授業料・医療費無償化の財源など)
- (e) 女性の政治的・経済的・社会的地位の向上、男女の平等を促進する
- (f) NGO の事業への支援を強化する
- g. 企業の事業への支援を強化する
- h. その他()

エ. 今後、日本がODAを通じて国際社会でのリーダーシップを発揮する上で、どのような取り組みが必要と考えますか？自由にご記入ください。

ODAの内容を見直し、途上国においてこれ以上看過しえない人道問題への対処に重点を置いたものに、まず改めることが先決ではないか。

以上

ご協力、ありがとうございました。

<別紙>

ODA（政府開発援助）

国際目標をふまえ、人道援助を重視した援助政策への転換を

途上国地域では、1日わずか1.25ドル未満でくらす人が13億7500万人、慢性的な飢餓人口は10億人、5歳未満で亡くなる子どもの数は880万人など、大勢の人々が飢餓、貧困に苦しみ、生存を脅かされています。とくに2008年のアメリカにおけるリーマン・ショックを契機に起こった金融危機と、世界的な経済危機のせいで、2010年までに「極度の貧困」とされる人々はアジア太平洋地域で2100万人増加するとの見通しも示されています。

途上国が抱えるこうした問題に対処するためにも、日本の外交のあり方を転換する必要があります。「国際紛争の平和的解決」「武力の行使・威嚇の禁止」という国連憲章の「平和のルール」にのっとり、地球上の一人ひとりの人間が、安全と安心のある暮らしを送れるような国際秩序を築きあげることは、国際政治と国際世論が直面する重要課題です。日本共産党は、「アメリカいいなり」の外交から、憲法9条にもとづく自主・自立の平和外交に転換することで、国連憲章の「平和のルール」を本格的に実践し、飢餓、貧困、人権侵害を克服する平和で公正な国際社会の実現に、力を尽くします。

こうした転換を図ることによって、日本のODA（政府開発援助）を、これまでのアメリカの戦略に奉仕し、大企業の海外進出の条件を整備するものから、発展途上国の自主的・自立的発展と世界の平和に寄与するものに変えるようにします。

国際社会は、「国連ミレニアム開発目標」（MDGs）という名で具体的な開発目標を設定し、その達成にむけて取り組んでいます。しかし、経済がグローバル化したもとので、発展をとげる一部の途上国がある一方、多くの国が発展の軌道にのれないまま、経済の投機化などでより経済が不安定化し、国民の間の格差と貧困が拡大するなど、国連ミレニアム開発目標の達成が危ぶまれています。新自由主義的なグローバル経済が内包する格差と貧困の拡大のメカニズムに、国際社会がどう対処するのかという点をぬきには、途上国の発展の可能性を広げることはできません。

実際に援助において、途上国が抱える困難に対処するには、貧困対策、飢餓の解消、衛生保健、教育、ジェンダーへの配慮、女性の参加、災害支援、環境保全、法的枠組みの構築と尊重など、相手国の自立と成長を支援するための課題に、援助国も積極的に取り組むことが求められます。

先進国は、国連ミレニアム開発目標の達成にむけたとりくみにおいて、応分の責任を果たさなければなりません。とりわけ日本は、途上国に広がる看過できない飢餓、貧困の状況をふまえ、従来のODAのあり方を以下のように、抜本的に見直す必要があります。

——経済インフラ分野が約3割も占める経済インフラ偏重をあらため、食糧、保健、教

育など基礎的生活分野（BHN）や社会セクターへの支援をODAの中心にします。

——後発開発途上国（LDCs）への援助の比重を高めます。

——ODA支出額について、先進国の目標とされる GNI 比 0.7%の達成に向けて努力します。

——ODAを増額するため、国際連帯税・金融取引税、タックスヘイブンを利用する企業等への課税など、財源を広く検討します。

——世界銀行など支援にかかわる国際機関において、途上国の発言権拡大を求める取り組みを支持します。

——日本の都合を優先した ODA では、相手国で期待された目的を十分に達成することができないケースが多くみられました。相手国の主体性を尊重し、住民のニーズに第一義的に応え、説明責任を十分にはたします。そのために、ODA の基本理念や、ODA に関する国会の責任と権限を明確にし、NGO の関与の仕方とそれへの支援などを盛り込んで、ODA 基本法を制定します。

——NGO の持つきめ細かい対応や、情報、政策提言などを生かせるよう、ODA の計画から実施までのあらゆるレベルで、NGO の自立性を尊重しつつ、参加を促進する体制（予算、協議や情報発信の場の提供など）をととのえます。